



Title	Population Structure and Social Change : Labor, Care and Regional Disparities in Aging Japan
Author(s)	Naumov, Andriy
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/1494
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の人口構造と社会変動の関係を論じるものである。日本は他の国よりもいち早く人口構成が変容し、世界初の超高齢化・人口減少する社会となっている。ウクライナ出身の申請者、ナウモヴ・アンドリー氏は、日本の人口問題に関する様々な議論を検討した上で、種々の統計データを独自に分析し、日本における人口高齢化の実態と社会への影響を明らかにしようとしている。第一章においては、申請者は、生活水準の上昇、衛生環境の改善、医療技術の高度化による平均寿命の伸長は人類の勝利であるが、しかし社会全体が高齢化することは重大な問題を起こしかねないと指摘する。第二章において、申請者は古代から現代にいたる人口問題に関する議論を検討し、さらに現代人口学における、人口推移モデル、イースタリンの相対的コーホートサイズ仮説、マルサスの人口統計学トラップ論、フラーの青年人口膨張効果などの議論を検討している。こうした議論を前提として現代社会における人口問題がきわめて多面的な問題を含んでおり、その主な問題として社会的安全性、労働問題、保健医療問題、格差問題を指摘している。第三章では、日本の人口構造の高齢化の二つの主要な要因、すなわち、平均寿命の伸長と出生率の低下が人口構造に及ぼす影響力の相対的な強さについて分析を行っている。申請者は、平均余命と合計特殊出生率のいずれかの変数を固定した二つのコーホートコンポーネント法によるシミュレーションを行い、これを実際の人口の推移と比較し、分析を行っている。その結果、戦後から1960年代までは出生率の低下が、1970-1994の期間は、平均寿命の伸長が、それ以降については再び出生率低下の影響が優位にあると結論づけ、さらに2025年以降は出生率の低下の影響はドラスティックに高まると予測している。出生率の低下は次世代の人口変動に重大な影響を及ぼすからである。

第四章においては、こうした人口構造の変化が、労働環境に及ぼす影響について検討されている。申請者は、日本の企業の雇用構造がピラミッド型の人口構造を前提としていたと指摘し、人口構造が変化するなかで、従来の年功序列型の雇用秩序が維持できなくなつたとしている。企業は、ピラミッド上部の中高年従業員の解雇と、若年労働者の雇用制限に踏み切り、結果的に非正規雇用労働者の急激な膨張を招いたとする。正規職に就けない若者の増加は、出生率の低下につながると指摘し、人口構造と労働環境の相互作用効果を浮き彫りにした。

第5章と6章においては、人口構造の変化が世帯構造の変化にどのように表れるか、それが高齢者介護の問題にどのように影響するかが分析されている。「増大する孤独な老人」という章のタイトルが示すように、単身世帯の増加はさまざまな社会問題を引き起こすとされる。単身世帯は社会関係資本を形成することが困難となり、もっともそうしたリソースが必要な集団においてますます深刻な不足が発生するという。非正規労働者の増加と同様に、ここでも、人口構造の高齢化によるコストが全人口に均等に負担されることはなく、特定の社会集団に集中するという問題が指摘される。第7章においては、申請者は、全国の都道府県の人口統計データのクラスター分析を行い、各都道府県を四つのタイプの地域に分類、主要な傾向として、過疎化が進行する出生率の高い地方から、過密しており出生率が低い都市部への人口流入が、出生率の低下にいつそう拍車をかけていると分析する。こうした人口の国内移動によって都市部では少子化の影響は表面にあらわれにくくなっているが、出生率が高い地方からの移動が途絶えたときには、都市は急速な高齢化を経験するだろうと予測する。以上の日本の分析から分かることは、人口論の焦点は人口数から人口の構造と人口の配分に移る必要があるということだ。

本論文の優れた点は、人口構造の高齢化が全人口集団に均等に担われるわけではなく、さまざまな格差を生みながら同時にそうした格差によって助長され、その負担が一部の社会集団によって担われている点を明快に指摘した点にあると思われる。本文はすべて平明な英文で書かれており、申請者は海外での学会報告も行っており、英語能力の高さは十分にめめされている。多くの日本語の資料にも丹念にあたったり、日本語の読解能力についても秀でたものが認められる。以上のことから、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいものと判定する。

論文内容の要旨

This paper analyzes various aspects of social change in Japan caused by rapid population aging. Japan pursues a path that no country went through before, which makes Japan's experience a valuable source of knowledge for other countries. This paper starts with analyzing the demographic determinants of population aging (life expectancy vs birth-rates). Both factors contribute to population aging, but decreasing birth-rates also affect the size of the household and are not accompanied by an increase of productive life-span. Based on data from National Census, the importance of each factor is assessed. The next issue discussed is the influence of the changing population structure on the labor environment and its relation to labor dualism. The impact of demographic change on labor environment is a very important issue because there is a lot of evidence that labor market instability and labor dualism is responsible for increasing social and income inequality in Japan. The relation of selected demographic indicators to labor environment indicators like the job-offers-to-see ratio and irregular workers ratio is analyzed in this section. The situation with old-age care in Japan is discussed with focus on some new developments, like emigration of Japanese pensioners. The paper ends with an analysis of regional differences in Japan as a result of demographic change.